平成28年度第1回蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 議事録要旨

1. 日時 平成28年7月7日（金）10：00～12：00

2. 場所 蒲郡市役所 5階 庁議室

3. 参加者

(1) 蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 委員

- 1) 壁谷 誠 氏 (蒲郡市農業協同組合 総合企画部長)
- 2) 小林 俊雄 氏 (蒲郡市漁業振興協議会 会長)
- 3) 鈴木 和範 氏 (蒲郡市観光協会 常務理事)
- 4) 安田 孝志 氏 (愛知工科大学 学長)
- 5) 小林 正人 氏 (蒲郡信用金庫 専務理事)
- 6) 水野 正行 氏 (連合愛知三河東地域協議会 蒲郡地区連絡会 議長)
- 7) 酒井 雅幸 氏 (蒲郡市総代連合会 会長)
- 8) 金子 哲三 氏 (がまごおり市民まちづくりセンター 代表)
- 9) 藤本 理子 氏 (蒲郡市保育園父母の会連絡協議会 会長)
- 10) 小林 暁子 氏 (蒲郡市小中学校 PTA 連絡協議会)
- 11) 和泉 潤 氏 (名古屋産業大学 特任教授)
- 12) 井澤 勝明 氏 (蒲郡市 副市長)

(2) 事務局

・蒲郡市

企画部長 大原義文、

企画部企画政策課 次長兼課長 飯島伸幸、係長 小山道徳 ほか2人

(3) 随行者 1名

4. 議事内容

(1) 会長・副会長選出について

- ・委員推薦により、会長は和泉委員とする。理由は、昨年度から本会議の会長を務められ人口ビジョン・総合戦略策定に尽力いただき、第四次蒲郡市総合計画の審議委員長等を歴任されるなど、蒲郡市に精通しているため。
- ・会長指名により、副会長は酒井委員とする。理由は、総合戦略については、地域に住んでいる方々が非常に重要な役割を担うと考えているため。

(2) 蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業の検証方法について

- ・事務局（企画政策課小山）から、昨年度策定した「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の概要、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要、まち・ひと・

しごと創生総合戦略推進協議会の開催と事業の検証方法のスケジュール、推進体制とPDCAサイクルの回し方について説明。

《説明資料》

- ・蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ・資料3-1 蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業の検証方法について
- ・資料3-2 推進体制とPDCAサイクルの回し方について

○質疑応答

- ・KPIの目標数値がどのように設定されたものなのかを明確に説明した方がよい。
→ 各担当課において、地方創生に資する事業の選別をし、その事業が目指す目標数値を示したものが総合戦略のKPIである。個々の事業のKPI設定の理由は議題の(3)で説明する。(事務局)
- ・5年間の目標値で設定しているが、初年度から何%達成したかを把握し年単位で目標設定を改めて見極めて変更していくべきではないか。達成見込みのないものを5年間設定し続けるのはどうか。
→ 何%達成していなければ、KPIを設定し直すということは現段階で考えていない。ただし、実施結果によりKPIを見直す必要はあると考えているため、本協議会でご意見頂き検討していきたい。(事務局)

(3) 平成27年度に実施した地方創生先行型事業の報告について

1) 地方創生交付金について

- ・事務局（企画政策課杉浦）から3種類の地方創生交付金（先行型交付金・加速化交付金・推進交付金）について説明。

《説明資料》

- ・資料4 地方創生交付金について

2) 地方創生先行型交付金事業の実績報告について

- ・事務局（企画政策課杉浦）から平成27年度実施の各地方創生先行型交付金の概要、KPIの設定理由、KPIに対しての達成・未達成の報告、実績値を踏まえた今後の事業について説明。

《説明資料》

- ・資料5-1 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）実施事業
- ・資料5-2 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）事業実績

<あわび陸上養殖ブランド化推進事業について>

- ・あわび陸上養殖のKPIが20社に対して16社は十分な実績と思われる。1

6社への販路開拓は広げられないのか。

→ 生産体制が整っていないため、16社への販路開拓までは至っていない。

生産体制が確立できれば販路は拓ける可能性はある。(事務局)

- ・あわびのブランド化事業に関してはKPIの企業数は興味関心がある程度だったのではないかと。
- ・あわび養殖事業スタイルのバック背景を社会情勢に照らし合わせてどうかを把握するべきであり、会計上の判断だけをするべきではない。
- ・生産の自動化にまで達すれば、大学の情報系の生徒に協力してもらおうことも考えられる。
- ・あわび事業に関しては数年で判断するのではなく腰を据えて行っていくべきではないか。
- ・あわび事業は最初から流通業者がいなかったため、コスト試算をしていなかった。旅館などのコスト試算が出来る流通業者を参加させるべきであった。

<国内外観光プロモーション事業について>

- ・海外観光プロモーションは、海外で事故や事件などアクシデントが起こると状況が一変してしまう。1カ国だけではなく、アジア以外もターゲットにし、リスク回避していくべきであると考えます。
- ・インバウンドはどの国をターゲットするのが良いかは検討しているところである。中国に変わる第2、第3となるマーケットとしてアジアは視野に入れている。
- ・蒲郡がゴールデンルートに位置しているのは活かしていくべき。
- ・インバウンドよりも国内の観光客をいかに蒲郡に来ていただくかを考えていくことが大事であると思われる。
- ・インバウンドも力を入れるが、観光客は日本人の方が多いためは明らかである。そこを無視して政策していくわけにはいかない。大都市圏である関東や関西へのPRを今後は重点的に行っていきたいと考えている。
- ・観光プロモーションや販売促進の事業が多いが、ベースとなる施設整備が出来ていないと意味を成さないのではないかと。いざ、観光客が訪れてもがっかりさせてしまうのではないかと。
→ ハード面のインフラ整備は国の交付金等を活用して行っており、パンフレットやホームページの多言語化などソフト面のインフラ整備の事業展開も行っている。(事務局)
- ・観光分野に関しては評価指標が達成出来ているので、目標値は上げていくべきである。
- ・多言語化をするには経費等を考えると簡単ではないので県や国にも補助をもらいながら、今回の達成数値を維持できるようにしていくべきである。
- ・2、3日滞在ができる観光施設を整備し、観光資源をもっと活かすべき。

<主力農産品等国内外販路開拓ブランド化向上事業>

- ・農産品等国内外販路開拓事業に関しては、気候に恵まれていれば KPI は達成していた可能性もあった。
 - ・気候条件よりも施設栽培が出来ていないことが一番の原因である。ハウスを作っていない限り生産高や売上が上がってこない。KPI だけですべてを判断するのは難しいと感じる。
 - ・未達成であったのは気候の影響もあり、プロモーション事業がそこまで貢献できなかった部分があるが、先行型の事業が効果を成さなかったわけではない。
 - ・農産品に関して去年は検疫の関係で台湾では受け入れてもらえず、香港での販売になった。台湾は市場として良かった。
 - ・蒲州市における農産品は海外より地産地消で日本国内での需要を上げていくことに重点を置いている。KPI での売上高を伸ばすのは PR 事業だけでは直接結果に結びつかないため、生産高の増加を行っていかないといけない。ハウスの減少や人材育成が遅れている。
- 総合戦略で売上高を目標に設定している平成 31 年度の目標売上高 4 億 6 5 0 0 万円をふまえて、先行型交付金事業は前年対比 5 % 増で設定している。推進交付金事業でも引続き総合戦略での KPI 達成のため実施していく。(事務局)
- ・PR 事業はもちろん大事ではあるが、販売促進するだけの基盤を整えておくべきである。

<全体に関すること>

- ・工場誘致をして人口増に繋がっている自治体がある。蒲州市は工場誘致の可能性と観光分野などの他の自治体にはない強みをもっている。
- ・工場誘致をしても人口が増えるのか疑問である。働く場が出来ても、そのまま労働する年齢層が流入してくるわけではないのではないのか。
- ・工場や企業を誘致した際にお金を費やしても人口はそこまで増えるとは思えない。観光客をもてなす施設の整備などにお金をかけるべきではないかと考える。
- ・企業誘致だけを目的にしているのではなく、医療分野、農業分野などあらゆる分野での雇用を増やせば、人口増に繋げていける。
- ・行政だけが行っていくのではなく、民間や大学も高い意識で蒲州市を盛り上げていくことを考えていくべきである。その調整役を行政が行えばよい。
- ・他の自治体になくものを磨きあげていくべきである。
- ・市内活性化のためにも事業の発注をできるだけ市内事業者にできれば良いと考える。

(4) 平成28年度実施事業について

- ・事務局（企画政策課杉浦）から加速化交付金事業、推進交付金事業の概要、昨年度の先行型交付金事業から引き継がれた事業についての説明。

交付金に基づかないものを含んだ地方創生に資する平成28年度に実施している総合戦略に基づく新規事業について説明。

《説明資料》

- ・資料6 地方創生加速化交付金 実施事業
- ・資料7 地方創生推進交付金 実施予定事業
- ・資料8 平成28年度に実施する総合戦略に基づく新規事業

以 上